

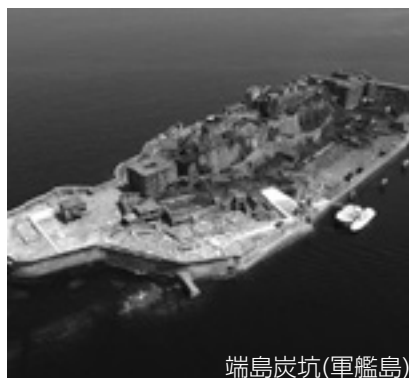
「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産登録へ前進



旧グラバー住宅



高島炭坑(北溪井坑跡)



端島炭坑(軍艦島)

5月4日、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)の諮問機関「国際記念物遺跡会議(イコモス)」が「明治日本の産業革命遺産」を世界文化遺産登録にふさわしいと勧告しました。

勧告を受け、6月28日から7月8日まで開催されるユネスコ世界遺産委員会で登録の可否について審議される予定で、今回の吉報に市内の関係者からは喜びの声が上がりました。決定すれば、国内では15例目、九州では初めての世界文化遺産登録となります。

産業革命遺産は、全国8県11市の全23資産からなり、幕末から明治にかけて急速な近代化を遂げた日本の重工業の歩みを現代に伝えるものです。

市では、軍艦島で知られる「端島炭坑」や、「高島炭坑(北溪井坑跡)」「旧グラバー住宅」のほか、三菱重工業(株)長崎造船所所有の「小管修船場跡」「ジャイアントカンチレバークレーン」など、合わせて8資産が登録予定で、観光振興やまちの活性化が期待されます。

■問い合わせ 世界遺産推進室(☎829-1260)

被爆70年、核兵器廃絶に向け強い気持ちを新たに



ニューヨーク市内で平和行進が行われました



NPT再検討会議で演説する田上市長



ローズ・ゴッテモラー米国国務次官と面会

4月27日からアメリカ・ニューヨークの国連本部で核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催されました。

平和首長会議の副会長として参加した田上市長は、「今回の会議を核兵器の価値を否定する新しい世界の転換点にしよう」と各国代表やNGO関係者を前に力強くスピーチしました。

さらに、長崎から会議に参加していた被爆者、NGO、「ナガサキ・ユース代表団」などが「チーム長崎」として一体となり、集会や行進、平和関連イベントなどを通し

て、被爆地の平和への思いを積極的に届けました。

また、ワシントンD.C.で米国政府高官などと面会し、NPT再検討会議の成功に向けた米国政府のリーダーシップとオバマ大統領の被爆地訪問を要請しました。

市では、今後も「核兵器のない未来」の実現に向けて、関係機関と連携しながら、国連、各国政府、NGOなどと協力して、核兵器廃絶に向けた取り組みを続けていきます。

■問い合わせ 平和推進課(☎844-9923)